

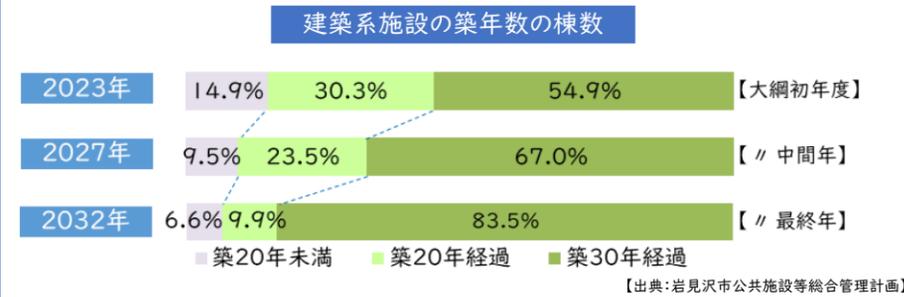
岩見沢市行政改革大綱 (令和5年度～令和14年度) 【概要版】



行政改革の必要性

【人口減少・少子高齢化の進行】

- ◆2100年の日本の総人口は6000万人減少。本市の生産年齢人口も約40年後には半減
- ◆税収への影響、インフラの老朽化、様々な分野における担い手不足
- ◆本大綱最終年(2032年)には、30年以上経過する公共施設が8割を超える



【ICT・DXの進展】

- ◆社会のあらゆる場面でICTが利活用され、情報通信を活用したコミュニケーションが急速に拡大
- ◆ICTの利活用や自治体DXに必要なデジタル人材の確保・育成が必要

【変化に対応した行政運営】

- ◆ポストコロナ時代における対応、SDGs、脱炭素社会に向けた取組み
- ◆ワーク・ライフ・バランス、働き方改革の実践

将来にわたり、行政サービスの維持・向上のため、効率的かつ効果的な行政運営が必要不可欠

基本的な考え方

【基本理念】

- ◆「効率的で効果的な行政運営」と「市民満足度の高い行政サービスの実現」を両立する「経営型行政運営の推進」

【目指す方向(スローガン)】

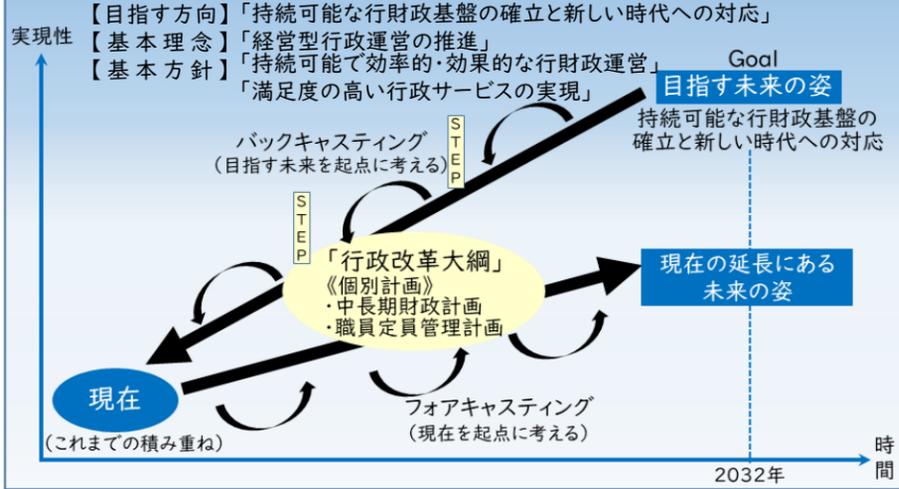
- ◆「持続可能な行政基盤の確立と新しい時代への対応」

基本方針・全体像

【基本方針】

- ◆これまでの取組みを基礎としながら、目指す未来を起点に考えるバックカスティングに基づく取組みを進め、第6期岩見沢市総合計画に掲げる将来の都市像を実現
- 基本方針 → 「持続可能で効率的・効果的な行政運営」
- 「満足度の高い行政サービスの実現」

【行政改革大綱の全体像】



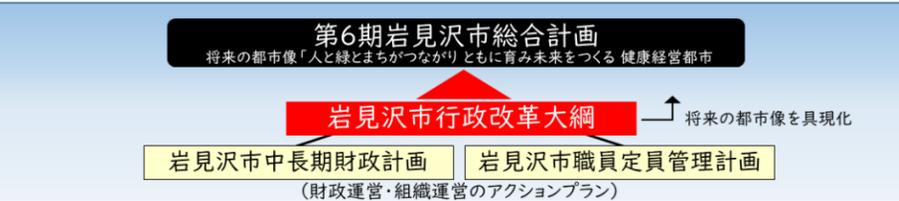
位置付け・計画期間

【位置付け】

- ◆第6期岩見沢市総合計画に掲げる将来の都市像を具現化するものとして、位置付けます

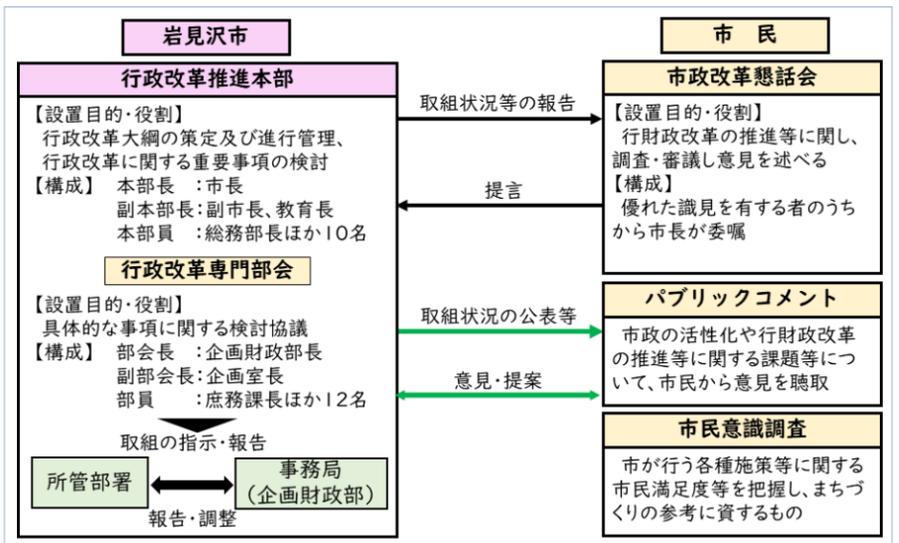
【計画期間】

- ◆令和5年度(2023)から14年度(2032)までの10年間



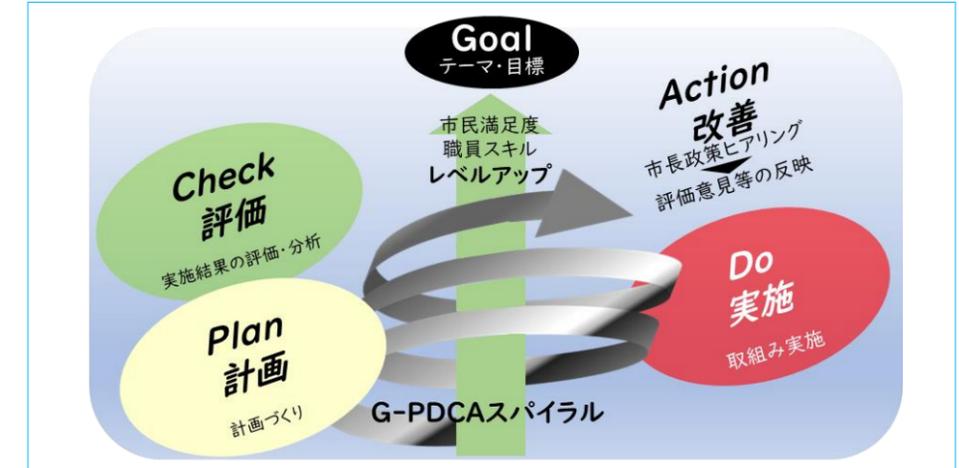
推進体制

- ◆市長を本部長とする「岩見沢市行政改革推進本部会議」を中心に取組みを推進し、課題や状況を市民と共有します
- ◆有識者で構成する「岩見沢市市政改革懇話会」へ実施状況を報告し、必要な提言を受けながら取組みます



進行管理

- ◆必要な見直しや改善を図りながら目標に向かって上昇していく「G-PDCAスパイラル」による進行管理を行い、改革の輪の拡大・波及させていきます



体系図

推進項目	取組方策
事務事業の最適化	・行政評価等による施策・事務事業の進行管理と最適化 ・society5.0時代を実感できる行政サービス、業務環境の構築 ・エネルギーの地消地産、新たな成長に結びつく取組み
持続可能な財政運営	・収納対策や使用料等の受益者負担、新たな財源確保の検討 ・各種補助事業等の見直し、公共工事コストの縮減 ・特別会計、公営企業会計、第三セクター等の健全経営
公共施設マネジメントの推進	・維持管理コストの抑制と長寿命化 ・施設の最適化(複合化、集約化、多機能化、売却、除却など) ・広域的な相互利用、民間事業者によるサービスの維持・向上
効率的な組織体制と横断的な連携	・誰からも分かりやすく利便性の高い組織・執行体制の見直し ・部局を超えた応援体制、組織横断的なプロジェクトチームの設置 ・広域的な課題解決・地域振興を進める自治体間の連携
組織マネジメントの強化	・採用試験の柔軟化、プロフェッショナル人材登用等の検討 ・業務量の把握と実態に即した適切な人員配置 ・職員の年齢構成や定年延長を考慮した計画的な採用
多様な主体との協働・共創の推進	・課題解決や地域活力向上に向けた協働のまちづくりの推進 ・市民参加の機会の確保 ・新たなまちの魅力・価値を創り上げていく「共創」のまちづくり
行政サービスの質の向上	・各種申請手続等の簡素化 ・申請手続等のオンライン化、キャッシュレス決済の拡充 ・デジタルとアナログとの併用による行政サービスの向上
市政情報の共有と透明性の向上	・広報、市HP等の充実、ソーシャルメディアによる情報提供 ・各種意識調査、パブリックコメント等による市民ニーズの把握 ・情報公開や個人情報保護、行政手続などの適正な運用
危機管理体制の充実・強化	・防災訓練等を通じた防災意識の向上と知識・技能の習得 ・行政、地域、関係機関が一体となった避難支援 ・情報セキュリティ対策、情報セキュリティテラシーの向上
人材育成と職員力の向上	・職員の能力向上に向けた研修等の充実 ・デジタル人材の育成・強化 ・ワーク・ライフ・バランスの確保、健康増進等の推進

目指す方向 「持続可能な行政基盤の確立と新しい時代への対応」